



# 創設 15 周年を祝う

## 通常総会と同日開催

創設 15 周年を経て、新たな飛躍への第 1 歩となる第 16 回通常総会は、8 月 28 日（金）午後 1 時、会場の全労連会館で行われました。総会は出席会員 45 人（他に委任状 18 人）、来賓他 6 人の総勢 51 名で開会。恒例により新入会員の加瀬豊氏を議長に選出して進行されました。来賓の日本大学名誉教授・北野弘久氏、全国税研推進委員・吉田勇吾氏、埼玉税制研究所副所長・松本重也氏、愛知税制経営研究所所長・富田偉津夫氏の挨拶に続き、理事会から活動報告、会計報告、年次方針、予算案等が提起され、討議を経て満場一致で承認されました。

この後役員改選が行われ、吉本理事長、坂内副理事長が相談役へ退き、新たに永沢新理事長を選出しました。さらに角谷氏が副理事長、近藤氏、坂村氏が理事に選出されました。また、退任の小澤監事に変わり粕谷（晴）氏が選出されました。さらに新理事長に選出された永沢氏があらたな節目へ向けての決意を述べ、理事会メンバーを紹介しました。最後に、創設以来 15 年間理事長を務められた吉本氏、副理事長の坂内氏から退任の挨拶があり通常総会の全日程を終了しました。

### 記念講演、レセプション盛り上り

引き続き、同日開催となったセンター創設 15 周年記念事業では、神戸大学教授二宮厚美氏が、2 日後の総選挙での政権交代を見据えた時宜にかなった演題で講演、小泉構造改革、新自由主義の病理を解明し、あらたなこの国の方向を熱く語りました（要旨次ページ掲載）。



このあと、通常総会、15 周年記念事業を祝してレセプションを開催。本川副理事長の司会で進行しました。力強い永沢新理事長の挨拶、北野弘久日本大学名誉教授始め来賓諸氏の挨拶、センターへの加入候補者・退職したばかりの元国税職員など次々と挨拶。和やかな中にも盛り上がりのあるレセプションとなりました。退任の吉本前理事長には参会者から大きな拍手とともに花束が贈呈されました。（次ページ右下）

## 第 41 回公開講座開催

### 民主党政権での 税制、税務行政はどう変わるか

創立 15 周年を経て、大きく変換した日本の政治構造の中で、新たな飛躍の第一歩となる公開講座です。皆様のご来場をお待ちしております。

と き・2009 年 10 月 15 日（木）PM1：00～  
と ころ・全労連会館（文京区湯島 2-2-4）

#### 【講演】

- ☆民主党政権での税制、税務行政はどう変わるか
- ☆2009 事務年度の税務運営方針
- ☆問題多発、税務調査の現状

参加申込み締め切り・10 月 10 日  
FAX/ 03-3906-8848 まで



# 新自由主義の破局と 国民的決着…その前夜

神戸大学教授 二宮厚美氏



まず冒頭に述べるのは、新自由主義は「破滅」したのではなく「破綻」ある意味では「成功」したものの、新自由主義的構造改革の矛盾から社会に格差と貧困を齎し、世論が雪崩のように「新自由主義」NO! に変

わったことで政権交代の可能性が生まれたことである。民主党の下半身は未だ新自由主義のままだが、上半身を変えたことで、政権交代を促すこととなった。

したがって政権交代後、内部矛盾として現われた時にどう変えていくか、いかに克服していくのが課題である。特に財政危機をめぐり深刻化すると情勢を見ておかねばならない。

21世紀経済危機は恐慌が最大の原因であるが、米国発のグローバルな恐慌として捉えるだけで、日本の21世紀型経済危機として捉えられていないのが実情である。つまり格差と貧困との関連として捉えられていない。新自由主義の競争と市場原理は格差と貧困を生みだし、それらが重なり合っ

て出現した。一方では大資本側に膨大な富が蓄積され他方の極に貧困が拡がり、産業間階層格差も拡がった。労働者階層間の格差も拡がって不平等を生みだしている。所得と消費の低迷で毎月米国では50万単位、日本でも2~3万単位で失業者が増え続けており、秋口からは消費が低迷し第二の経済危機を招く事態が予測されている。上層階級が過剰資金を蓄積していることを労働者達は何も知らされず貧困層のみに目が向いているが、今年3月東京駅前にオープンした超豪華なホテルは1泊100万円、コーヒー1杯1万円と言われており、不況に無縁な富裕層の存在を象徴している。

他方対照的に貧困層が拡がり、「貧困ビジネス」は拡大している。憲法25条を適用すれば貧困ビジネスは流行らないはずである。米国ではホーム

レスからの脱出は軍への入隊とされ、医療では無保険者が5千万人に達し、軍の医療施設利用目的の入隊など軍事ビジネスや貧困ビジネスが流行るのも米国には「憲法25条」がないことから起きている。

日本では大企業が専ら海外需要に依存し続けてきたため、国内需要は低迷し、大資本側は稼いだ金を国民に還元しなかった結果、1997年をピークに雇用者報酬は毎年減少し、今では貧困層は1215万人となり、生活保護は167万世帯に達している。

民主党は子供手当の給付、授業料の無料化を唱えているが、これは給付付き税額控除である。新自由主義の手法では子供手当を現金支給して公的な保育サービスを廃止し、高校授業料も補助金として支給し教育市場化路線に同調することとなる。

新自由主義の脱出路としては第一に社会保険勘定の創設で年金・医療・介護で福祉目的税型消費税の導入が叫ばれ、第二に福祉国家の分解解体を意図した道州制などの分権化路線の推進を目指している。市町村合併による広域行政で、高山市などでは雪掻予算不足のため降雪期に要介護老人を強制移住させた例も出ている。地方財政のあり方を考える時に分権国家論は問題である。

何よりも憲法体制に依拠した国民運動は緊急課題であり、医療・福祉・教育等社会サービスの充実による国民生活の安定こそが我が国の進むべき進路である。

## 吉本理事長勇退 15年間ご苦勞様でした

センター創設以来、理事長を務めてきました吉本貢氏が勇退。レセプションの席上、感謝の花束が贈られました。今後は相談役として活躍されます。



## センター活動日誌

2009. 8. 2-3 全国研究所等交流会議  
 8. 7 土建「税金対策の手引き」  
 編集会議  
 8.28 第16回通常総会  
 9. 9 東京税経新人会連続講座  
 9. 9 第1回三役会議  
 9.13 神奈川県建設労連  
 9.14 東京税経新人会城南支部  
 9.17 愛知県保険医協会  
 9.18 世田谷民商  
 9.18-19 税経新人会佐渡研修会  
 9.25 東京土建多摩・稲城支部  
 10. 2 第2回理事会  
 10. 6 神奈川県税経新人会  
 10.13 倉敷民商  
 10.13 前橋民商  
 10.14 埼玉県保険医協会  
 10.23 宮城県保険医協会  
 投稿8月 全国商工新聞

「消費税・課否区分表」の在庫があります。必要な会員に無料（郵送料持ち）で頒布しております。センターまでご連絡ください。

## 新入会員紹介

### ※ 会 員

- 小田川豊作  
 住 所 板橋区板橋 4-20-3  
 事務所 350-0416 入間郡越生町越生 540  
 税理士法人・宮澤税務会計事務所  
 T E L 049-292-7788

## ★ 第15回全国研究所等交流集会 開かれる

第15回全国研究所等交流集会は8月2日（日）3日（月）、岐阜県長良川湖畔・鶴匠の宿「すぎ山」

で開催されました。センターからは理事長以下8名が参加しました。（写真・朝霧の長良川と鶴飼船）



## ザ・コラム

先日、全国税制懇話会の海外視察団の一員として、南京市国税局、経済開発局を訪れた際、かつての希望であった「南京虐殺記念館」の見学が実現した。同記念館は数年前、全面改装に着手し、面積も数倍に拡大され、資料も充実・整備され、昨年オープンされたとの説明を受けた。日中戦争の歴史認識を重要視している中国の姿勢がここでも明確に示されている。展示の構想としては戦争の悲惨さ・残酷性と正面から向き合い、平和への力としていく、という流れになっている。

これまで確認されている日本陸軍が行った南京での虐殺の現場は28ヶ所。ほかにもまだあると言われている。犠牲者の総数は30万人以上といわれている。この事実、生き残った中国人の証言、発掘された遺骨などだけでなく、日本の作家等の息の長い取材によって得られた、虐殺に加わった旧軍人の証言や写真など、日本側の物証によって、証明し尽されているという印象を持った。

虐殺現場をそのまま記念館内に取り込んだ展示が象徴的だった。土塁の中に、折り重なるような多数の遺骨が無秩序に埋められている。思わず目を背けたくなるが、目を背けてはいけないという無言の意思を感じる。

この記念館こそ、そっくりそのまま日本に、東京に持って行くべきではないか。そう、強く感じた。（K・K）